

自動車交通と環境・エネルギー問題(基礎理論研究)

主査 庭田文近(城西大学)

今年度の基礎理論プロジェクトでは、自動車交通と環境・エネルギー問題との関わりに焦点を当てた経済学的検討を主眼に、計 10 回に亘り研究会を開催してきた。

上期は、自動車交通と環境をめぐる問題について、特に自動車に利用可能なエネルギーとの関わりについて、主として海外の知見を整理するために David A. Hensher and Kenneth J. Button (eds.) (2003) *Handbook of Transport and The Environment*, Elsevire. に掲載されている文献の中から、スウェーデンのルンド大学の Bengt Johansson の論文 “Transportation Fuels – a system perspective” およびインドのインド工科大学の Mukesh Khare と GGS インドラプラスタ大学の Prateek Sharma の論文 “Fuel Options” を取り上げ、倉橋透氏（獨協大学経済学部教授）を中心に精読を行い、自動車からの環境負荷と自動車技術・自動車燃料および一次エネルギーの関連の整理、原油等の資源価格の変動リスクとエネルギー・セキュリティのあり方、自動車に利用可能な代替燃料の排気汚染量と燃料費用の比較など、自動車の環境影響とエネルギーの経済評価について、メンバー全員で検討を行ってきた。

下期は、同書物に掲載されている文献の中から、ベルギーのルーベン・カトリック大学の Edward Calthrop と Stef Proost の論文 “Environmental Pricing in Transport” を取り上げ、臼井功氏（横浜国立大学名誉教授）を中心に精読を行い、自動車からの大気汚染を低減するための課税（汚染税や走行距離税など）や補助（汚染削減補助金など）や規制（技術基準など）等さまざまな手法について、その厚生効果の事例・比較を整理するとともに、分析手法の経済理論的整合性やエネルギー税（燃料課税）の効果について、メンバー全員で検討を行ってきた。

今年度の研究成果物として、自動車交通による環境問題について、資源・エネルギー利用の観点から経済学的な議論を整理した報告書（日交研シリーズ）を作成した。